10817P-00

2024年度版

中小企業診断士

中小企業診断士書籍 売上NO.1※

最速合格のための スピードテキスト

4 経済学・経済政策

TAC中小企業診断士講座

合格に必要な知識をコンパクトに凝縮!

受験生から圧倒的支持を得ている

定番テキスト!

TAC公式教材 TACメソッドをここに!

TAC出版
TAC PUBLISHING Group

はしがき

企業を取り巻くいくつかの外部環境の1つに「経済的環境」があります。「経済的環境」とは、企業経営に直接的あるいは間接的に影響を与える具体的な経済動向を指します。たとえば「景気の良否」や「個人消費の増減」などは、企業収益に対してさまざまな影響を与えることが推測されます。

このように、企業の経営成績は、企業自身の経営努力もさることながら、企業の外部にある経済動向によっても変動することがあるため、これら外部の経済動向を正確に見極め、その影響に適切に対処していくことが、企業のマネジメントや経営コンサルタントに望まれることになります。

経済学とは経済事象をモデル化する学問です。大きく、１企業、１消費者、そしてその集合である１つの市場について主に扱うミクロ経済学と、一国全体の経済活動を扱うマクロ経済学に分かれます。経済学はモデル化するがゆえにグラフや数式を多用することになります。またマクロ経済学では一国全体の経済活動について学習していきますので、なかなか身近に考えることができない論点もあります。このようなことから、これから経済学の学習を始める方にとっては、最初のうちは心理的なハードルを感じるかもしれません。

本書はそれらの点を考慮しつつ、初学者にも十分理解できるように、試験対策上、必要な論点に絞って解説しています。「経済学・経済政策を学習するにあたってのポイント」や「本書の利用方法」も参考にしていただき、効果的に学習してください。皆様が本書を活用され、見事合格されることを祈念しています。

2023年11月
TAC中小企業診断士講座

本書の利用方法

本書は皆さんの学習上のストーリーを考えた構成となっています。テキストを漫然と読むだけでは、学習効果を得ることはできません。効果的な学習のためには、次の1～3の順で学習を進めるよう意識してください。

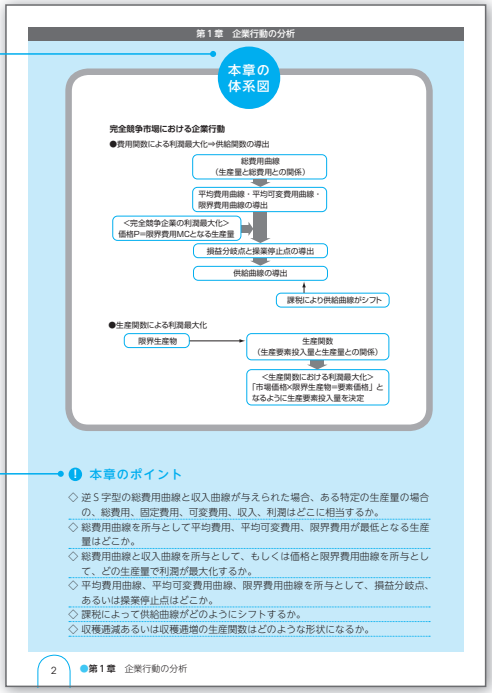
1．全体像の把握：「科目全体の体系図」「本章の体系図」「本章のポイント」
2．インプット学習：「本文」
3．本試験との関係確認：「設例」「出題領域表」

1．全体像の把握

テキストの巻頭には**「科目全体の体系図」**を掲載しています。科目の学習に入る前に、まずこの体系図をじっくりと見てください。知らない単語・語句等もあると思いますが、この段階では「何を学ぼうとしているのか」を把握することが重要です。

また、各章の冒頭には**「本章の体系図」**を掲載しています。これから学習する内容の概略を把握してから、学習に入るようにしましょう。「本章の体系図」は、「科目全体の体系図」とリンクしていますので、科目全体のなかでの位置づけも確認してください。

まず、全体像を把握。



2．インプット学習

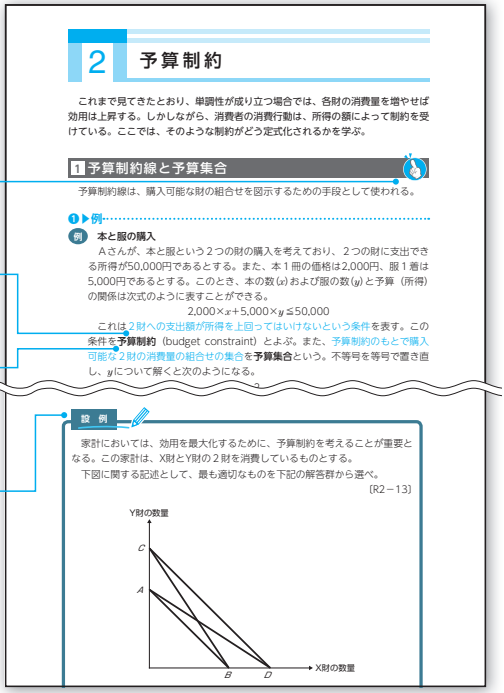
テキスト本文において、特に重要な語句については**太字**で表示しています。また、語句の定義を説明する部分については、色文字で表示をしています。復習時にサブノートやカードをつくる方は、これらの語句・説明部分を中心に行うとよいでしょう。

出題可能性や内容面など特に重要と考えられる箇所を示しています。

語句の定義を色文字で説明しています。

重要な語句は太字で表示しています。

本試験ではどのように問われるのか確認しましょう。



2 予算制約

これまで見てきたとおり、単調性が成り立つ場合では、各財の消費量を増やせば効用は上昇する。しかしながら、消費者の消費行動は、所得の額によって制約を受けている。ここでは、そのような制約がどう定式化されるかを学ぶ。

1 予算制約線と予算集合

予算制約線は、購入可能な財の組合せを図示するための手段として使われる。

例

例 本と服の購入

Aさんが、本と服という2つの財の購入を考えており、2つの財に支出できる所得が50,000円であるとする。また、本1冊の価格は2,000円、服1着は5,000円であるとする。このとき、本の数(x)および服の数(y)と予算（所得）の関係は次式のように表すことができる。

$$2{,}000\times x+5{,}000\times y\leq 50{,}000$$

これは2財への支出額が所得を上回ってはいけないという条件を表す。この条件を**予算制約**（budget constraint）とよぶ。また、予算制約のもとで購入可能な2財の消費量の組合せの集合を**予算集合**という。不等号を等号で置き直し、yについて解くと次のようになる。

設 例

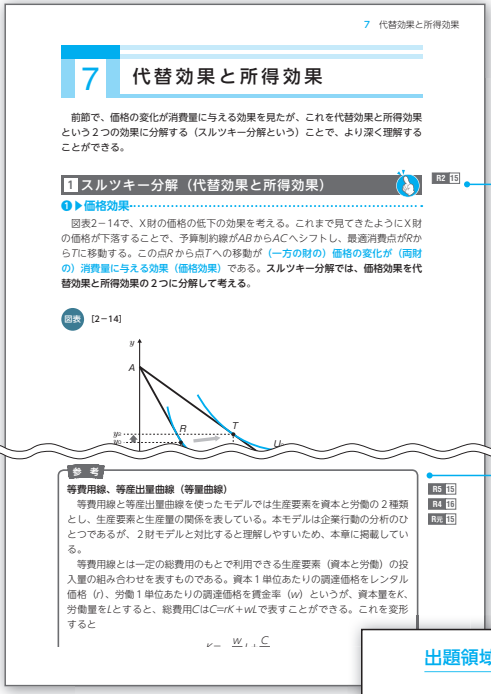
家計においては、効用を最大化するために、予算制約を考えることが重要となる。この家計は、X財とY財の2財を消費しているものとする。

下図に関する記述として、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

［R2－13］

3．本試験との関係確認

テキスト本文の欄外にある **R元 6** という表示は、令和元年度第１次試験第６問において、テキスト該当箇所の論点もしくは類似論点が出題されているということを意味しています。本試験ではどのように出題されているのか、テキスト掲載の **設　例** や過去問題集等で確認してみましょう。



7　代替効果と所得効果

7　代替効果と所得効果

前節で、価格の変化が消費量に与える効果を見たが、これを代替効果と所得効果という２つの効果に分解する（スルツキー分解という）ことで、より深く理解することができる。

1 スルツキー分解（代替効果と所得効果）　R2 15

❶▶価格効果

図表２－14で、X財の価格の低下の効果を考える。これまで見てきたようにX財の価格が下落することで、予算制約線がABからACへシフトし、最適消費点がRからTに移動する。この点Rから点Tへの移動が（一方の財の）価格の変化が（両財の）消費量に与える効果（価格効果）である。**スルツキー分解では、価格効果を代替効果と所得効果の２つに分解して考える。**

図表　[2－14]

参　考

等費用線、等産出量曲線（等量曲線）　R5 15　R4 16　R元 15

等費用線と等産出量曲線を使ったモデルでは生産要素を資本と労働の２種類とし、生産要素と生産量の関係を表している。本モデルは企業行動の分析のひとつであるが、２財モデルと対比すると理解しやすいため、本章に掲載している。

等費用線とは一定の総費用のもとで利用できる生産要素（資本と労働）の投入量の組み合わせを表すものである。資本１単位あたりの調達価格をレンタル価格（r）、労働１単位あたりの調達価格を賃金率（w）というが、資本量をK、労働量をLとすると、総費用Cは$C=rK+wL$で表すことができる。これを変形すると

$$r=\frac{w}{r}L+\frac{C}{r}$$

過去５年間における本試験（第１次試験）の出題実績です。

適宜、**補足** **参　考** など、補充的な解説を載せています。

また、巻末の**「出題領域表」**は、本書の章立てに合わせて出題論点を一覧表にしたものです。頻出の論点がひと目でわかるので、効率的な学習が可能です。

出題領域表

		R元	R2
第1章	費用関数		
	費用に関する諸概念	平均費用A 平均可変費用A 限界費用A	
	利潤最大化行動	操業停止点B 損益分岐点B 利潤最大化時の収入、費用、利潤A	
	供給曲線		
	課税の効果		従価税B
	生産関数によるアプローチ	生産関数A	生産関数B
第2章	効用関数	無差別曲線B 限界代替率B	無差別曲線A
	予算制約		予算制約線B
	効用最大化		
	需要曲線		
	需要の所得弾力性		
	需要の価格弾力性		完全補完財A
	代替効果と所得効果	等費用線B	スルツキー分解（余暇と所得）B
	期待効用仮説		
第3章	市場均衡	需要曲線のシフトA 供給曲線のシフトA	プライステイカーB
	市場の調整過程		
	余剰分析	供給曲線・需要曲線のシフトと余剰分析A	余剰分析B

中小企業診断士試験の概要

中小企業診断士試験は、「第１次試験」と「第２次試験」の２段階で行われます。

第１次試験は、企業経営やコンサルティングに関する基本的な知識を問う試験であり、年齢や学歴などによる制限はなく、誰でも受験することができます。第１次試験に合格すると、第２次試験へと進みます。この第２次試験は、企業の問題点や改善点などに関して解答を行う記述式試験（筆記試験）と、面接試験（口述試験）で行われます。

それぞれの試験概要は、以下のとおりです（令和５年度現在）。

第１次試験

【試験科目・形式】　７科目（８教科）・択一マークシート形式（四肢または五肢択一）

		試験科目	試験時間	配点
第1日目	午前	経済学・経済政策	60分	100点
		財務・会計	60分	100点
	午後	企業経営理論	90分	100点
		運営管理（オペレーション・マネジメント）	90分	100点
第2日目	午前	経営法務	60分	100点
		経営情報システム	60分	100点
	午後	中小企業経営・中小企業政策	90分	100点

※中小企業経営と中小企業政策は、90分間で両方の教科を解答します。
※公認会計士や税理士といった資格試験の合格者については、申請により試験科目の一部免除が認められています。

【受験資格】

年齢・学歴による制限なし

【実施地区】

札幌・仙台・東京・名古屋・金沢・大阪・広島・四国（令和５年度は松山）・福岡・那覇

【合格基準】

⑴総点数による基準

総点数の60％以上であって、かつ１科目でも満点の40％未満のないことを基準とし、試験委員会が相当と認めた得点比率とする。

⑵科目ごとによる基準

満点の60％を基準とし、試験委員会が相当と認めた得点比率とする。

※一部の科目のみに合格した場合には、翌年度および翌々年度の、第１次試験受験の際に、申請により当該科目が免除されます（合格実績は最初の年を含めて、３年間有効となる）。
※最終的に、７科目すべての科目に合格すれば、第１次試験合格となり、第２次試験を受験することができます。

【試験案内・申込書類の配布期間、申込手続き】

例年５月中旬から６月上旬（令和５年度は4/27～5/31）

【試験日】 例年８月上旬の土日２日間（令和５年度は8/5・6）

【合格発表】 例年９月上旬（令和５年度は9/5）

【合格の有効期間】

第１次試験合格（全科目合格）の有効期間は２年間（翌年度まで）有効。

第１次試験合格までの、科目合格の有効期間は３年間（翌々年度まで）有効。

第１次試験のポイント

①全７科目（８教科）を２日間で実施する試験である

②科目合格制が採られており基本的な受験スタイルとしては７科目一括合格を目指すが、必ずしもそうでなくてもよい（ただし、科目合格には期限がある）

第２次試験《筆記試験》

【試験科目】 ４科目・各設問15～200文字程度の記述式

試験科目		試験時間	配点
午前	中小企業の診断及び助言に関する実務の事例Ⅰ	80分	100点
	中小企業の診断及び助言に関する実務の事例Ⅱ	80分	100点
午後	中小企業の診断及び助言に関する実務の事例Ⅲ	80分	100点
	中小企業の診断及び助言に関する実務の事例Ⅳ	80分	100点

【受験資格】

第１次試験合格者

※第１次試験全科目合格年度とその翌年度に限り有効です。

※平成12年度以前の第１次試験合格者で、平成13年度以降の第２次試験を受験していない場合は、１回に限り有効です。

【実施地区】

札幌・仙台・東京・名古屋・大阪・広島・福岡

【試験案内・申込書類の配布期間、申込手続き】

例年８月下旬から９月中旬（令和５年度は8/25～9/19）

【試験日】 例年10月下旬の日曜日（令和５年度は10/29）

【合格発表】 例年12月上旬（令和５年度は令和６年1/11）

※筆記試験に合格すると、口述試験を受験することができます。

※口述試験を受ける資格は当該年度のみ有効です（翌年への持ち越しはできません）。

第２次試験《口述試験》

【試験科目】 筆記試験の出題内容をもとに４～５問出題（10分程度の面接）
【試験日】 例年12月中旬の日曜日（令和５年度は令和６年1/21）
【合格発表】 例年12月下旬（令和５年度は令和６年1/31）

第２次試験のポイント

①筆記試験と口述試験の２段階方式で行われる
②基本的な学習内容としては１次試験の延長線上にあるが、より実務的な事例による出題となる

〔備考〕実務補習について

中小企業診断士の登録にあたっては、第２次試験に合格後３年以内に、「診断実務に15日以上従事」するか、「実務補習を15日以上受ける」ことが必要となります。

この診断実務への従事、または実務補習を修了し、経済産業省に登録申請することで、中小企業診断士として登録証の交付を受けることができます。

中小企業診断士試験に関するお問合せは

一般社団法人 中小企業診断協会（試験係）

〒104-0061 東京都中央区銀座1-14-11 銀松ビル５階
ホームページ https://www.j-smeca.jp/
TEL 03-3563-0851　FAX 03-3567-5927

経済学・経済政策を学習するにあたってのポイント

①学習の内容

経済学とは、ひと言でいえば、「**世の中の経済事象をできるだけ単純化したモデルで捉え、分析を行う学問**」です。実際、世の中の経済は複数の要因が複雑に絡み合ってさまざまな結果や現象を引き起こしています。しかし、物価、消費、政府支出、天災、政権交代など、多くの要素を考慮すると適切な因果関係を把握することが困難となります。そこで、経済学という学問では**特定の要素に着目して経済的現象を法則的に捉え、モデル化**していきます。「他の要素は変わらないという前提のもとで、○○と××の関係に注目するとどうなるのか（例：○○が低下すると××は増加する）」というように、前提や仮定を置いて議論を進めていきます。「経済学・経済政策」の講義では、今日までに提唱されたさまざまなモデルを学習していきます。

＜ミクロ経済学＞

１つの企業、**１人の消費者**、それらの集合である**１つの市場**を対象に分析を行うのがミクロ経済学です。企業は「**利潤の最大化**」、消費者は「**財・サービスの消費から得られる満足感の最大化**」を目指しながら日々の活動を行っています。これらの経済主体がそれぞれの目的達成のためにどのような行動をしていくのかを説明したモデルについて学習していきます。また、各経済主体がそれぞれの目的を果たすよう行動することで市場は成り立っており、最終的には**市場全体を分析するモデル**を学習していきます。

＜マクロ経済学＞

マクロ経済学は、ミクロ経済学よりも視野を広げて**１国全体**を対象に分析を行う学問です。経済的政策の主な目的は「**可能な限り雇用量を増やし、経済活動を活発にすることでGDP（国内総生産）を拡大させる**」ことであり、政策を立てる際にはマクロ経済学の考え方が用いられています。経済活動には、１国全体のモノ・サービスの需要量や貨幣の供給量、雇用量などが関係してきます。マクロ経済学では主に、モノ・サービスを対象とした**生産物市場（財市場）**、貨幣を対象とした**貨幣市場**、労働力を対象とした**労働市場**の３つの市場について分析が行われます。はじめはそれぞれの市場を個別に学習し、最終的には複数の市場を同時に分析するモデルについて学習していきます。

②学習上の注意点

⑴「問題が解けること」を目的とする

経済学は歴史ある学問であり、当時の時代背景や経済状況に沿って発展してきました。これまでの経済学者によって提唱されたさまざまな考え方が存在し、ときには歴史を重ねるなかで過去のモデルを否定するような新たなモデルが誕生す

ることもあります。学習を進めるなかで、現在の実社会におけるイメージでは捉えづらいこともあるかもしれませんが、そのときには**「あくまで経済学という学問を学習している」と割り切り、すべて腹落ちさせることではなく問題が解けることを目的とし、立ち止まって深入りせず学習を進めていくことが重要となります。**

また、はじめからすべてを理解することは簡単ではありません。**暗記と理解を同時並行で取り組んでいく**ことにより、知識が徐々に定着し、理解が深まっていきます。

⑵「因果関係」と「比較」の観点をもつ

「①学習の内容」にて説明したとおり、経済学は特定の要素に着目し、その因果関係を法則的に捉えてモデル化しています。得点につなげるためには、モデル（結論）を暗記することと同時に、因果関係を理解することが求められます。そこで、因果関係を伴うモデルについては、自分の頭の中で因果関係を組み立てて考える習慣をつけていきましょう。

また、比較の観点も重要です。「〇〇が低い場合、××が増加する」とあった場合、これは裏を返せば「〇〇が高い場合、××は減少する」ということがいえます。それぞれを絶対的な概念として捉えるのではなく、「〇〇が低い場合と高い場合ではどちらのほうが××が増加（もしくは減少）するだろうか」と比較対象を用いて相対的に判断する思考が必要となります。

これら「因果関係」と「比較」は、２次試験でとても重要な観点となりますので、今のうちから習慣づけるように心掛けましょう。

⑶アウトプット（問題演習）の学習に重点を置く

暗記と理解ともに効果的な学習方法は問題演習を用いたアウトプットの反復です。「経済学・経済政策」は、スポーツと同様、実践練習なしには力が身につきません。講義を理解したつもりでもいざ問題を解こうとすると手が動かなくなってしまうということが珍しくありません。したがって、テキストを見ながら暗記や理解をしようとするのではなく、問題演習を通してまずは体で処理パターンを覚えることを心掛けてください。「経済学・経済政策」は、練習量が得点に結びつきやすい科目です。もし苦手に思うことがあっても、毛嫌いせず諦めないで取り組めば楽しい科目となり、それが得点へとつながっていくでしょう。

⑷必要最低限の数学の知識を押さえる

「経済学・経済政策」では、式やグラフが数多く出てきます。ただし、数学レベルは中学程度（一部高校程度含む）であり、苦手な方でもやり方を覚えるのはそれほど大変なことではありません。数学的要因でつまずくのは非常にもったい

ないです。一度マスターすれば複数の問題に応用できますので、必ず押さえるようにしましょう。

【方程式】

例 方程式Y＝C＋I＋Gに下記を代入し、Yの値を求めよ。

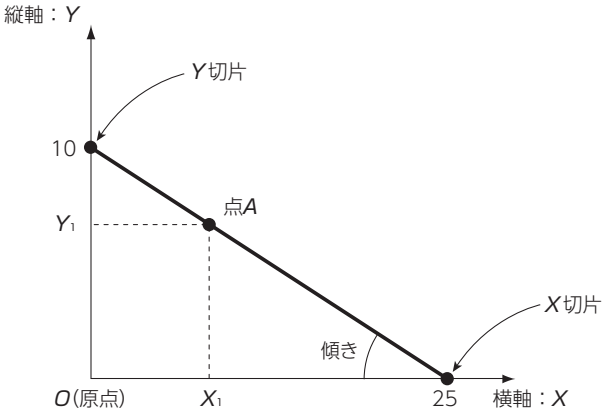
C＝60＋0.8(Y－T)
I＝100
G＝30
T＝50

(解説)
Y＝C＋I＋G
Y＝60＋0.8(Y－50)＋100＋30
Y＝60＋0.8Y－40＋100＋30
Y－0.8Y＝60－40＋100＋30
0.2Y＝150
Y＝150÷0.2
Y＝750

解答　Y＝750

【グラフ】

例 $y=-\frac{2}{5}x+10$



$$\text{傾き}=\frac{\text{タテの変化}}{\text{ヨコの変化}}$$

・傾きの値が**プラス**　→グラフは**右上がり**
・　　〃　　**マイナス**→グラフは**右下がり**
・傾きの絶対値が**大きい**→グラフは**急**になる
・　　〃　　**小さい**→グラフは**緩やか**になる

【数式の微分】

例　三次関数x^3-2x^2+2x+8を微分せよ。

（解説）　前に出して「1」ひく　　前に出して（かけて）「1」ひく　　削除　　削除

解答　$3x^2-4x+2$

経済学・経済政策　体系図

＜ミクロ経済学の概要＞

第１章～第３章

＜前提＞
完全競争市場において社会的総余剰は最大化
（市場の効率的な資源配分が実現）

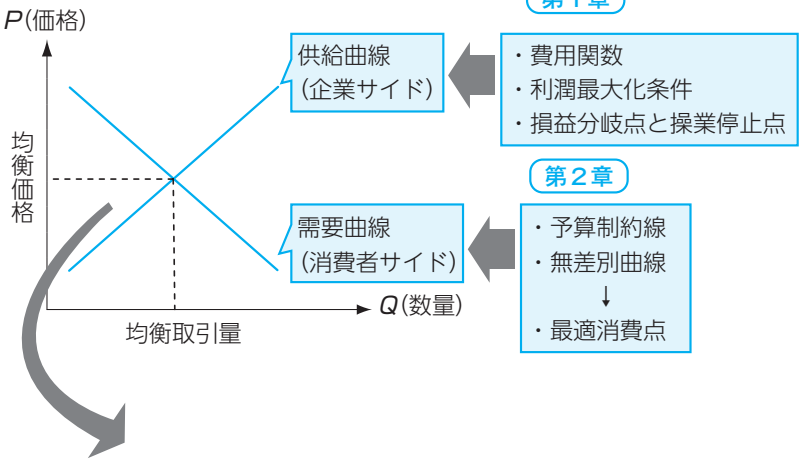
市場メカニズムでは効率的な資源配分が実現しないケース
（市場の失敗）

(1)　不完全競争市場
（独占市場・寡占市場・独占的競争市場）　第４章

(2)　外部効果の存在
(3)　公共財の存在
(4)　情報の不完全性　第５章

＜市場の需要と供給＞

第１章

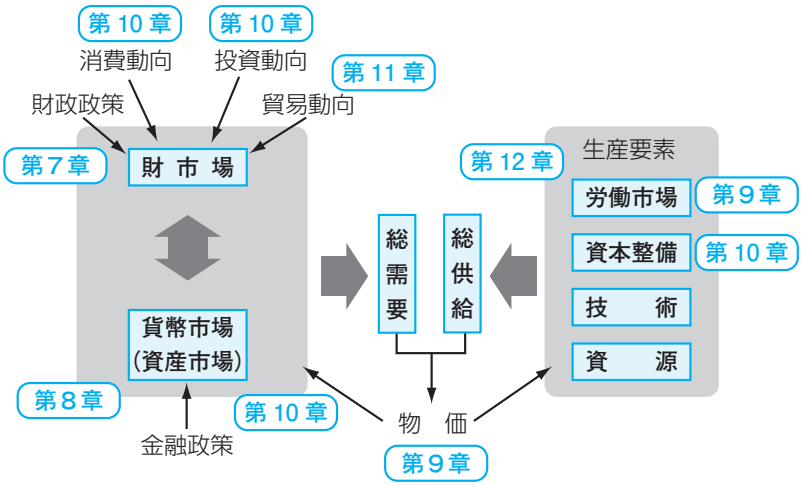


市場全体の需要と供給により均衡価格と均衡取引量が決定 → 市場全体の社会的総余剰の決定（余剰分析）

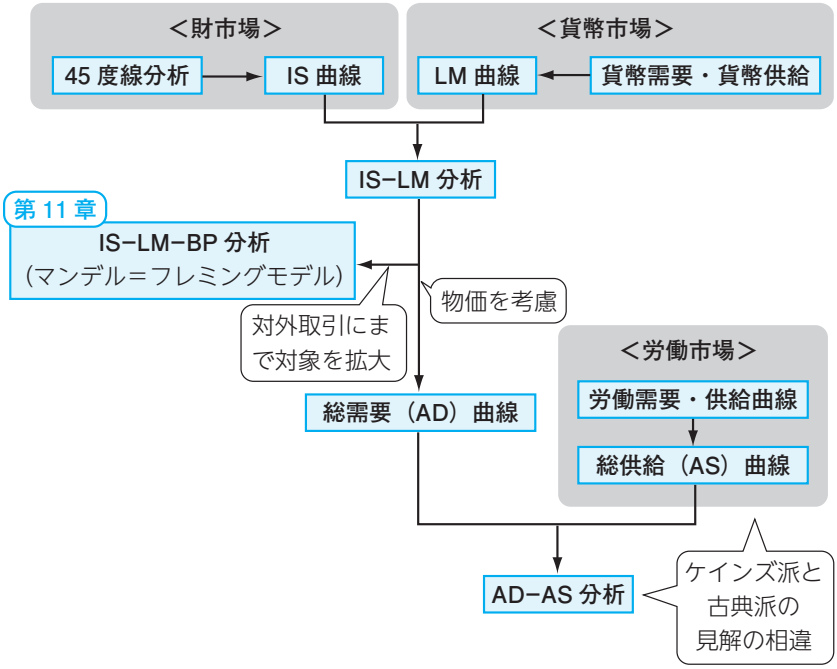
第３章

余剰分析の対象を国際貿易にまで拡大

＜マクロ経済学の概観＞



＜分析の流れ＞ 第７章～第９章



CONTENTS

第1章 企業行動の分析

1 費用関数……3
1 費用の分類……3
2 総費用曲線の形状……4
2 費用に関する諸概念……8
1 平均費用……8
2 平均可変費用……12
3 限界費用……14
3 利潤最大化行動……24
1 プライステイカー（価格受容者）……24
2 利潤最大化……25
3 損益分岐点と操業停止点……29
4 供給曲線……36
1 供給曲線……36
2 供給の価格弾力性……38
5 課税の効果……40
1 課税の種類……40
2 従量税課税による供給曲線のシフト……40
3 従価税課税による供給曲線のシフト……41
4 定額税の効果……42
6 生産関数によるアプローチ……43
1 生産関数……43

第2章 消費者行動の分析

1 効用関数……51
1 効用と選好……51
2 効用関数……51
3 無差別曲線……52
4 限界代替率……55
2 予算制約……58
1 予算制約線と予算集合……58
3 効用最大化……62
1 最適消費点……62
4 需要曲線……64

1 個人の需要曲線 …… 64
5 需要の所得弾力性 …… 66
1 需要の所得弾力性 …… 66
2 上級財、下級財、中立財 …… 66
3 所得消費曲線 …… 67
6 需要の価格弾力性 …… 70
1 需要の価格弾力性 …… 70
2 代替財と補完財 …… 73
7 代替効果と所得効果 …… 75
1 スルツキー分解（代替効果と所得効果） …… 75
2 ギッフェン財 …… 81
8 期待効用仮説 …… 89
1 危険回避的、危険愛好的 …… 89
2 期待効用仮説 …… 90

第3章 市場均衡と厚生分析

1 市場均衡 …… 95
1 完全競争市場と市場均衡 …… 95
2 需要、供給曲線のシフトによる均衡の変化 …… 96
2 市場の調整過程 …… 99
1 ワルラス的調整過程 …… 99
2 マーシャル的調整過程 …… 100
3 市場の不安定 …… 102
3 余剰分析 …… 106
1 消費者余剰 …… 106
2 生産者余剰 …… 110
3 社会的総余剰 …… 113
4 政府の政策と社会的総余剰 …… 114
4 パレート効率性 …… 124
1 パレート効率性（最適性） …… 124
5 国際貿易 …… 126
1 比較生産費説 …… 126
6 自由貿易の理論 …… 133
1 自由貿易均衡と自由貿易の利益 …… 133
2 関税政策の効果 …… 136

第4章 不完全競争

1 不完全競争市場 …… 143

1 不完全競争市場 …… 143
2 独占市場 …… 145
1 独占市場 …… 145
2 独占均衡 …… 145
3 寡占市場 …… 157
1 寡占市場 …… 157
2 代表的な寡占モデル …… 158
3 クールノー均衡 …… 158
4 ゲーム理論 …… 160
5 屈折需要曲線 …… 165
4 独占的競争市場 …… 170
1 製品差別化 …… 170
2 独占的競争 …… 170

第5章 市場の失敗と政府の役割

1 市場機構の長所と市場の失敗 …… 177
1 市場機構の長所 …… 177
2 市場機構の短所 …… 177
2 外部効果 …… 178
1 外部効果 …… 178
2 厚生損失 …… 179
3 外部性の是正手段 …… 181
3 公共財 …… 188
1 公共財 …… 188
4 情報の不完全性 …… 190
1 情報の不完全性 …… 190
2 逆選択 …… 190
3 モラルハザード（道徳的危険） …… 192
5 費用逓減産業（自然独占） …… 195
1 費用逓減産業（自然独占） …… 195
2 費用逓減産業への規制 …… 195
3 限界費用価格規制と平均費用価格規制 …… 196
4 公共サービス料金設定に対する規制 …… 201

第6章 国民経済計算と主要経済指標

1 GDP（国内総生産） …… 205
1 GDP（国内総生産） …… 205
2 GNI（国民総所得） …… 206

3 三面等価の原則 …… 207
4 その他主要な経済指標 …… 209
5 帰属計算 …… 211
6 産業連関表 …… 212
2 物価指数 …… 214
1 物価指数の作成 …… 214
2 名目と実質 …… 216
3 インフレーションとデフレーション …… 218
3 景気動向指数 …… 221
1 景気動向指数 …… 221

第7章 財市場（生産物市場）の分析

1 財市場（生産物市場） …… 227
1 マクロ経済学を学習するにあたっての基本的な考え方 …… 227
2 財市場を学習するにあたっての基本的な考え方 …… 230
2 消費関数 …… 231
1 ケインズ型消費関数 …… 231
3 均衡国民所得の決定（閉鎖経済、政府部門・定額税を考慮するケース） …… 235
1 総供給 …… 235
2 総需要 …… 235
3 均衡国民所得の決定 …… 237
4 乗数理論 …… 240
1 投資乗数 …… 240
2 政府支出乗数 …… 242
3 租税乗数（定額税） …… 243
4 均衡予算乗数の定理 …… 244
5 定率税における投資乗数、政府支出乗数、租税乗数 …… 245
6 財政政策 …… 248
5 需給ギャップ（GDP ギャップ） …… 251
1 需給ギャップ（GDP ギャップ） …… 251
2 デフレギャップ …… 251
3 インフレギャップ …… 252
6 IS 曲線 …… 254
1 利子率と投資水準 …… 254
2 IS 曲線 …… 256

第8章 貨幣市場とIS－LM分析

1 貨幣供給 …… 265

1 貨幣供給 …… 265
2 金融政策 …… 269
2 貨幣需要 …… 272
1 貨幣の投機的需要 …… 272
2 貨幣の取引需要 …… 274
3 貨幣需要曲線 …… 275
3 LM 曲線 …… 277
1 LM 曲線 …… 277
4 IS－LM 分析 …… 283
1 IS－LM 分析 …… 283

第9章　雇用と物価水準

1 AD 曲線（総需要曲線） …… 297
1 AD 曲線（総需要曲線） …… 297
2 労働市場と AS 曲線（総供給曲線） …… 302
1 労働市場 …… 302
2 AS 曲線（総供給曲線） …… 307
3 AD－AS 分析 …… 309
1 均衡国民所得の決定 …… 309
2 政策の効果 …… 310
3 ケインズ理論と古典派（新古典派）理論の比較 …… 310
4 インフレーションの種類 …… 311
4 失　業 …… 313
1 失　業 …… 313
2 自然失業率仮説（フィリップス曲線） …… 315
3 オークンの法則 …… 319

第10章　消費、投資、金融政策に関する理論

1 消費に関する理論 …… 323
1 消費の三大仮説 …… 323
2 投資に関する理論 …… 325
1 加速度原理 …… 325
2 トービンの q 理論 …… 326
3 新古典派の投資理論 …… 327
3 金融政策に関する理論 …… 328
1 貨幣数量式 …… 328
2 ケンブリッジ方程式 …… 328

第11章　国際マクロ経済学

1　為替レート……333
　1 為替レートについての基本的な考え方……333
　2 変動相場制における外国為替レートの決定理論……334
2　国際収支……337
　1 国際収支……337
　2 経常収支の決定理論……338
3　マンデル＝フレミングモデル……341
　1 マンデル＝フレミングモデルの概要……341
　2 BP 曲線……341
　3 マンデル＝フレミングモデル……343

第12章　景気循環と経済成長

1　景気循環と経済成長……353
　1 日本の経済動向……354
2　景気循環／経済成長に関する理論……355
　1 リアルビジネスサイクル理論……355
　2 成長会計……355
　3 内生的経済成長理論……356

出題領域表……358

参考文献一覧……364

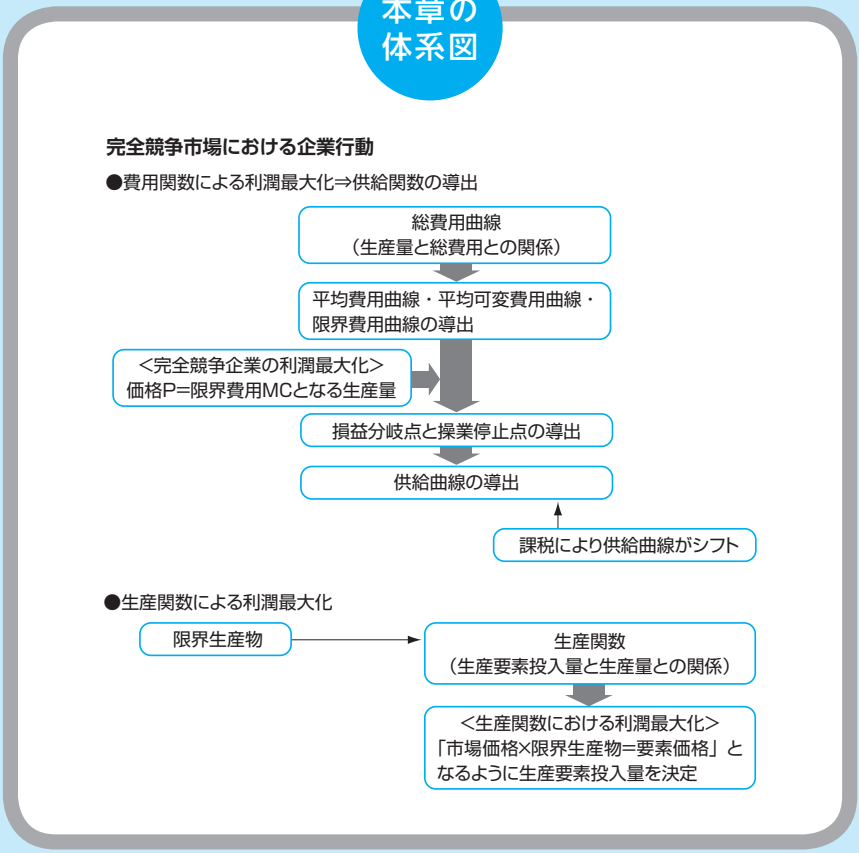
索　引……365

第1章

企業行動の分析

Registered Management Consultant

本章の体系図



! 本章のポイント

◇ 逆Ｓ字型の総費用曲線と収入曲線が与えられた場合、ある特定の生産量の場合の、総費用、固定費用、可変費用、収入、利潤はどこに相当するか。

◇ 総費用曲線を所与として平均費用、平均可変費用、限界費用が最低となる生産量はどこか。

◇ 総費用曲線と収入曲線を所与として、もしくは価格と限界費用曲線を所与として、どの生産量で利潤が最大化するか。

◇ 平均費用曲線、平均可変費用曲線、限界費用曲線を所与として、損益分岐点、あるいは操業停止点はどこか。

◇ 課税によって供給曲線がどのようにシフトするか。

◇ 収穫逓減あるいは収穫逓増の生産関数はどのような形状になるか。

1 費用関数

費用関数とは、生産量（＝供給量）と費用の関係を表す関数である。費用関数をグラフで示したものが費用曲線である。利潤は、収入と費用の差として定義されるため、利潤最大化行動を考察するには、まず企業の費用面を定式化する必要がある。なお、ある値xに対して、ただ１つの値yが対応するような関係があるとき、この関係を関数といい、「$y=f(x)$」などと表す。総費用（C）を表す関数（費用関数）は、$C=x^3-2x^2+2x+8$といったような３次関数で表されることが一般的である。

1 費用の分類

財･サービスの生産における総費用（C）は、以下のように分けて考えることができる。

❶▶可変費用と固定費用

可変費用（variable cost：$VC(x)$）➡ 生産量（x）に依存し、変化する費用
固定費用（fixed cost：FC）➡ 生産量に依存しない費用

例
可変費用 ➡ 原材料費や従業員への出来高払い給与など
固定費用 ➡ 機械などの設備費用やオフィス賃借料、光熱費など

❷▶サンクコスト

サンクコスト（埋没費用）➡ 回収不可能な固定費用。事業に投入された費用のうち、生産縮小または撤退したときに回収することが不可能な資産の額。

鉄道事業など初期投資が大きく、施設を他の用途に転用しにくい事業では、一般的にサンクコストが大きくなる。

＜企業経営理論＞
埋没コスト…現在のプログラムを継続している限り発生しないコストでありながら、それを捨てて新しいプログラムを採用する場合に発生するコスト。
＜財務・会計＞
埋没原価…すでに使ってしまった費用（あるいは原価）で、投資プロジェクトを採用してもしなくても戻ってこないもの。

2 総費用曲線の形状

ここでは、生産量と総費用の関係を表す費用関数$C(x)$のグラフの形状（総費用曲線）を考える。

総費用 $C(x)$＝**可変費用** $VC(x)$＋**固定費用** FC

数値例

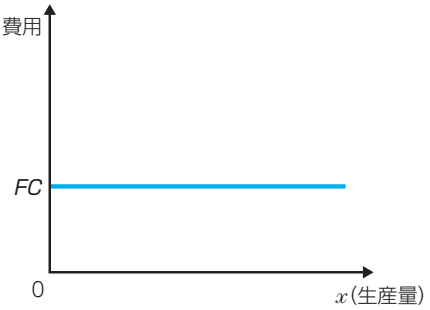
費用関数の式は、可変費用を示す要素と固定費用を示す要素にわけることができる。

$$C(x)=\underbrace{x^3-2x^2+2x}_{\text{可変費用}}+\underbrace{8}_{\text{固定費用}}$$

❶▶固定費用曲線の形状

固定費用は生産量に依存しない費用であるので、固定費用関数FCは、図表1－1のように水平な直線で表すことができる。

図表 [1－1]



※なお、経済学では直線で示されているものもすべて「曲線」と表現する。上記の場合は固定費用曲線という。

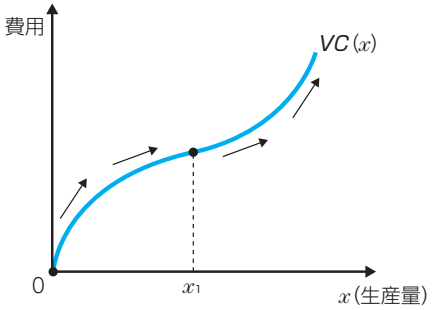
❷▶可変費用曲線の形状

一方、可変費用曲線$VC(x)$は、以下のような仮定のもとで、図表1－2のような**逆S字型**の形状をもつと想定される。

[仮定]

生産量が少ない（x_1より左） ➡ 1単位の生産量の上昇に対する費用の上昇が逓減
生産量が多い （x_1より右） ➡ 1単位の生産量の上昇に対する費用の上昇が逓増

図表　[1－2]



参　考

図表1－2の逆S字はあくまでも仮定であるため、他のケースについて深く考える必要はない。以下に、逆S字になり得るであろう一般論を記載しておく。

初期（生産量が少ない）：従業員の能力が低く機械も十分に使いこなせていないが、徐々に経験を積むことで効率性が増し、生産量1単位あたりに対する追加的な費用は少なくなっていく。

後期（生産量が多い）　：従業員の能力も十分で機械もフル稼働であるため、従業員を追加しても生産量の増加の余地は少なく、生産量の増加率より費用の増加率のほうが高い。

※生産量と費用との組合せは無数にあると考えられるため、図表のように両者の組合せは線で表される。

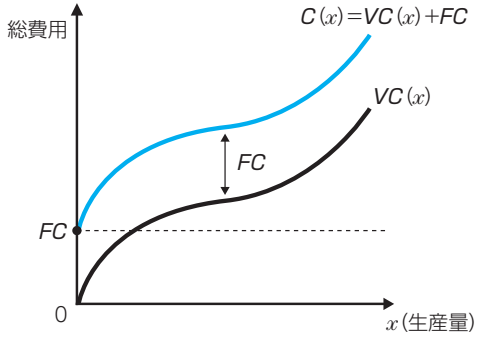
❸▶総費用曲線の形状　R4 15

費用関数は、$C(x)=VC(x)+FC$であった。よって、総費用曲線は、図表1－3のように、可変費用曲線を固定費用分だけ上側にシフトさせることで導出できる。

数値例

仮に可変費用関数を$VC(x)=x^3-2x^2+2x$、固定費用を$FC=8$とすると、費用関数は、$C(x)=VC(x)+FC=x^3-2x^2+2x+8$となる。$x$（生産量）が2の場合、総費用は12となる。

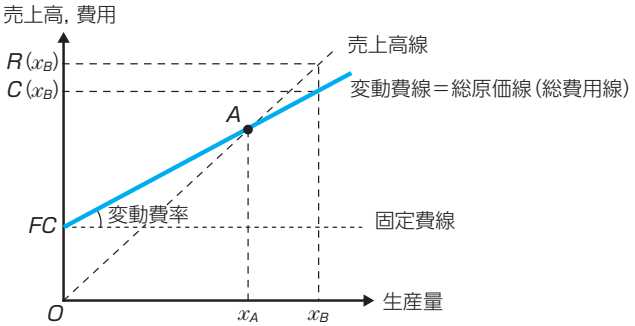
図表 [1－3]



● **考え方のヒント**

費用関数を考える場合に、「財務・会計」で学習する損益分岐図表を思い浮かべると理解しやすい。

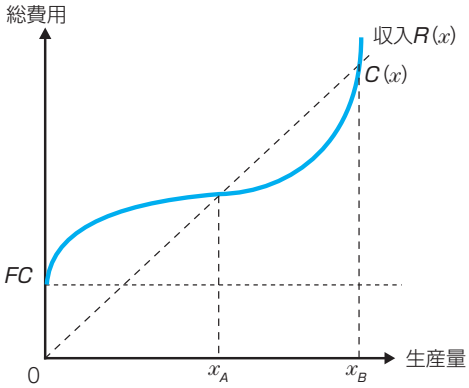
損益分岐図表とは、固定費と売上高に対する一定の変動費率を費用構造としてもつ企業の売上高と固定費、変動費、総原価をグラフに表したものである。



この損益分岐図表では、変動費が生産量に比例して増加すると仮定されているため、総費用線が**右上がりの直線**となっている。

生産量がx_Bのとき、売上高は$R(x_B)$、総費用は$C(x_B)$、固定費はFC、変動費は$C(x_B)-FC$、利益は$R(x_B)-C(x_B)$ に相当する。

しかしながら、ミクロ経済学で費用関数を考える場合には、可変費用曲線の形状を**逆Ｓ字型**と仮定するため、次のようなものとなる。



生産量に対する収入（売上高）、固定費用（固定費）、可変費用（変動費）、利潤（利益）の求め方は同様である。

２つのグラフの相違は、費用の仮定が異なることに起因する。また、この相違が「利潤を最大化する生産量を特定できるかどうか」ということにつながっている。

総費用曲線が右上がりの直線であれば、生産量が拡大するほど利益が拡大するため、利潤最大化のためには、生産量を極大化するということになる。一方、総費用曲線が逆 S 字型の場合には、生産量が過度に拡大すると加速度的に費用が増加し、生産量がx_B以上になると利潤がマイナスになってしまうことから、利潤最大化のために、適正な生産量を決定するということになる。

2 費用に関する諸概念

本節では費用に関するいくつかの概念を学習する。特に「平均費用」「平均可変費用」「限界費用」は、次節で扱う企業の利潤最大化行動を考察するための必須の概念である。

1 平均費用

❶▶平均費用の定義

R5 14
R4 15
R元 16

平均費用
(average cost：$AC(x)$) ➡ 生産物1単位あたりの費用
総費用を生産量で割ったものに等しい

$$AC(x)=\frac{\text{総費用}}{\text{生産量}}=\frac{C(x)}{x}=\frac{VC(x)}{x}+\frac{FC}{x}$$

数値例

費用関数を$C(x)=x^3-2x^2+2x+8$とすると、平均費用は次のように表すことができる。

$$AC(x)=\frac{C(x)}{x}=x^2-2x+2+\frac{8}{x}$$

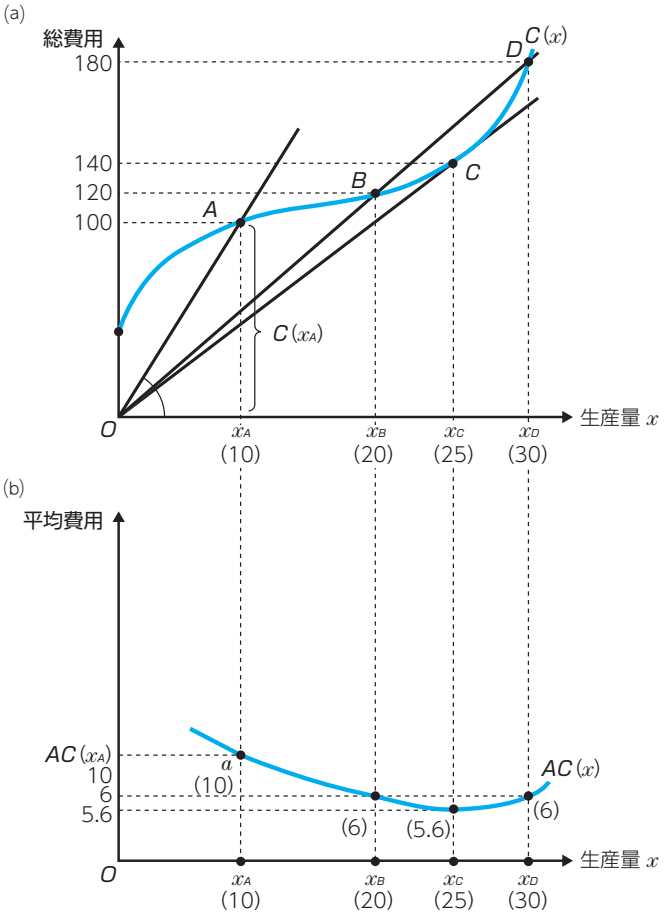
❷▶平均費用曲線の導出

ここで、図表1－4(a)における生産量x_Aを考える。x_Aに対応する総費用曲線上の点をAとおく。このとき、x_Aにおける平均費用$AC(x_A)$は直線OAの傾きで示される。これは、

$$OA\text{の傾き}=\frac{A\text{の高さ}}{x_A}=\frac{C(x_A)}{x_A}=AC(x_A)$$

となっているためである。さらに、このように求めた$AC(x_A)$を図表1－4(b)に点aとしてプロットする。以上の手順をすべての生産量に対して行うことで、平均費用曲線が図表1－4(b)のように導出できる。図表1－4(a)のような逆S字型の総費用曲線の場合には、**平均費用曲線はU字型**になる。

図表　[1－4]



※x軸とy軸の数値はあくまで例である。

- **平均費用は原点と総費用曲線上の点を結んだ直線の傾きで求めることができる。**
- **原点を通る直線と総費用曲線との接点（点C）において平均費用は最小化する。**

❸▶規模の経済

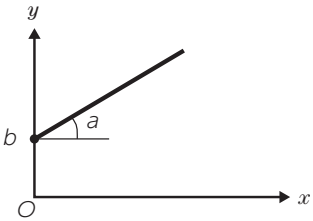
生産量の増加に伴い**平均費用が減少** (平均費用曲線が右下がり)	➡	**規模の経済**が働いている **収穫逓増**
生産量の増加に伴い**平均費用が増加** (平均費用曲線が右上がり)	➡	**規模の不経済**が働いている **収穫逓減**

図表1－4(b)では、x_cより左では規模の経済、右では規模の不経済が働いている。

● **考え方のヒント**

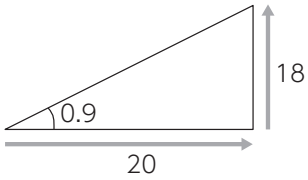
$y=ax+b$という1次関数が与えられたとき、aを傾き、bを切片という。傾きは「タテの変化÷ヨコの変化」で求めることができる。

$$\text{傾き}=\frac{\text{タテの変化}}{\text{ヨコの変化}}=\frac{\Delta y}{\Delta x}$$

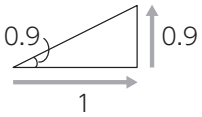


傾きとは、「ヨコ方向に1進んだとき、どれくらいタテ方向に進むのか」を表している。

例



この傾きは$\frac{18}{20}=0.9$となる。この場合、常にヨコ方向に1進むとタテ方向に0.9進むことになるので、平均してヨコ方向に1進むとタテ方向に0.9進むということもできる。



中小企業診断士 2024年度版
最速合格のためのスピードテキスト 4 経済学・経済政策

発行日　2023 年 11 月 24 日
　　初版発行
編著者　TAC株式会社（中小企業診断士講座）
発行者　多田敏男
発行所　TAC株式会社　出版事業部　（TAC出版）
　　〒101-8383　東京都千代田区神田三崎町3-2-18

　　電話（営業）　03-5276-9492
　　FAX　　03-5276-9674
　　https://bookstore.tac-school.co.jp/

© TAC　2023

管理コード　　10817P-00

〈ご注意〉

本書は，「著作権法」によって，著作権等の権利が保護されている著作物です。本書の全部または一部につき，無断で複製（コピー），転載，改ざん，公衆送信（ホームページなどに掲載すること（送信可能化）を含む）されると，著作権等の権利侵害となります。上記のような使い方をされる場合，および本書を使用して講義・セミナー等を実施する場合には，小社宛許諾を求めてください。